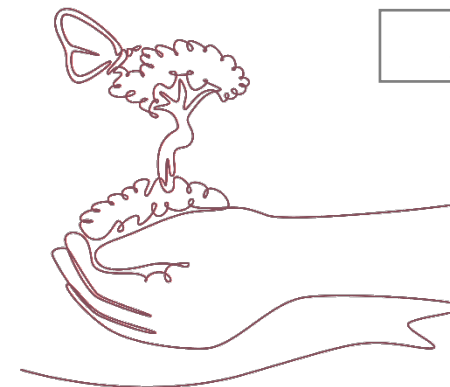




三菱UFJ DC世界ESGバランスファンド 〈愛称:ソーシャル・インパクト〉のご紹介

追加型投信／内外／資産複合



■設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

ESG投資とは



ESGとは

「環境」を意味するEnvironment（エンヴァイロメント）、「社会」を意味するSocial（ソーシャル）、「企業統治」を意味するGovernance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉です。

企業が事業活動を行う上で、ESGの各課題に対してきちんと配慮、対応を行うことで長期的に企業の発展や成長に繋がると考えられています。



ESG投資とは

財務情報だけでなく、環境・社会・企業統治（ガバナンス）といった要素も考慮した投資のことをさします。

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)でご覧いただけます。

*当ファンドの愛称は「ソーシャル・インパクト」ですが、当ファンド全体で教育や健康、貧困など特定の社会的（ソーシャル）課題の解決を目的とした投資を行っておりません。



1.当ファンドについて

2.投資対象とする投資信託証券について

(1) 国内株式

(2) 世界株式

(3) 世界債券

3.運用状況

1. 当ファンドについて



●当ファンドは、ESGに着目した運用手法を用いる投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）および公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

●原則として、「国内株式」25%、「世界株式（国内株式を含む。）*」25%、「世界債券（国内債券を含む。）*」50%を基本投資割合とし、投資信託証券の組入比率は高位に維持することを基本とします。

*以下、それぞれ「世界株式」、「世界債券」といいます。

●「世界債券」の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

各資産区分の基本投資割合および投資対象とする投資信託証券

資産区分	基本投資割合	投資対象とする投資信託証券	主なファンドの特色
国内株式	25%	日本株ESGアクティブマザーファンド	エンゲージメント（企業との対話）等を通じてESGの取り組みへの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。
世界株式	25%	ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション（円建）	好ましい社会的インパクト（社会的変化）をもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。
世界債券	50%	ヘッジ付気候リスク調整世界国債インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	「FTSE気候リスク調整世界国債インデックス（円ヘッジ、円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

※経済環境の大きな変化などが生じ、必要と判断した場合には、当該基本投資割合を見直します。

※2026年3月25日時点の投資対象であり、投資する投資信託証券は今後変更する場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2.投資対象とする投資信託証券について

(1) 国内株式①

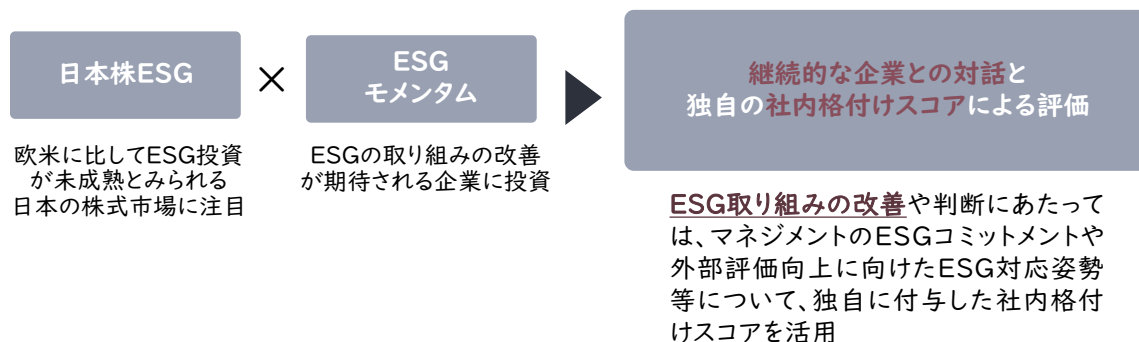


日本株ESGアクティブマザーファンドに投資

ESGの取り組みの「改善」が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して銘柄選定を行います。

ファンドの組入銘柄選定のイメージ

ファンドはESGの取り組みの改善を重視し、現在のESG評価が低い企業にも投資する方針です。

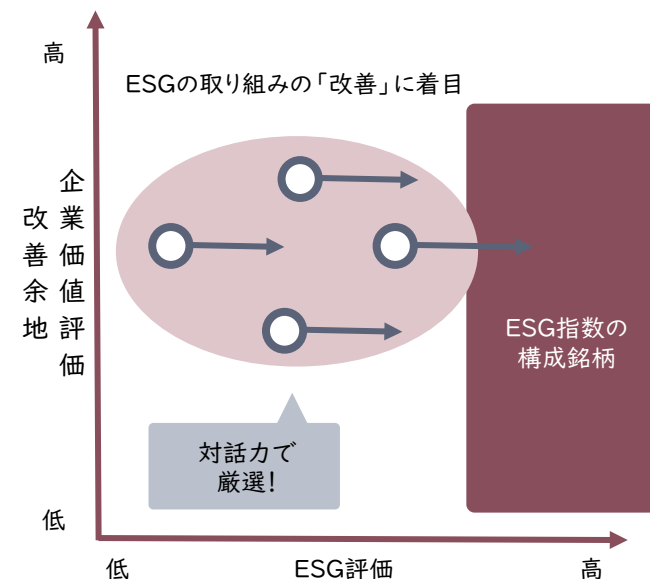


社内格付けスコアについて

ー 以下6項目からなる当社独自の定性評価項目を加味して決定 ー

- ①対話姿勢
- ②マネジメントのESGコミットメント
- ③ESG対応姿勢（外部評価向上に向けた努力姿勢）
- ④今後の変化に対する期待
- ⑤ビジネスモデル説明とマテリアリティ
- ⑥リスクと機会の抽出・対応

ファンドの投資候補銘柄のイメージ



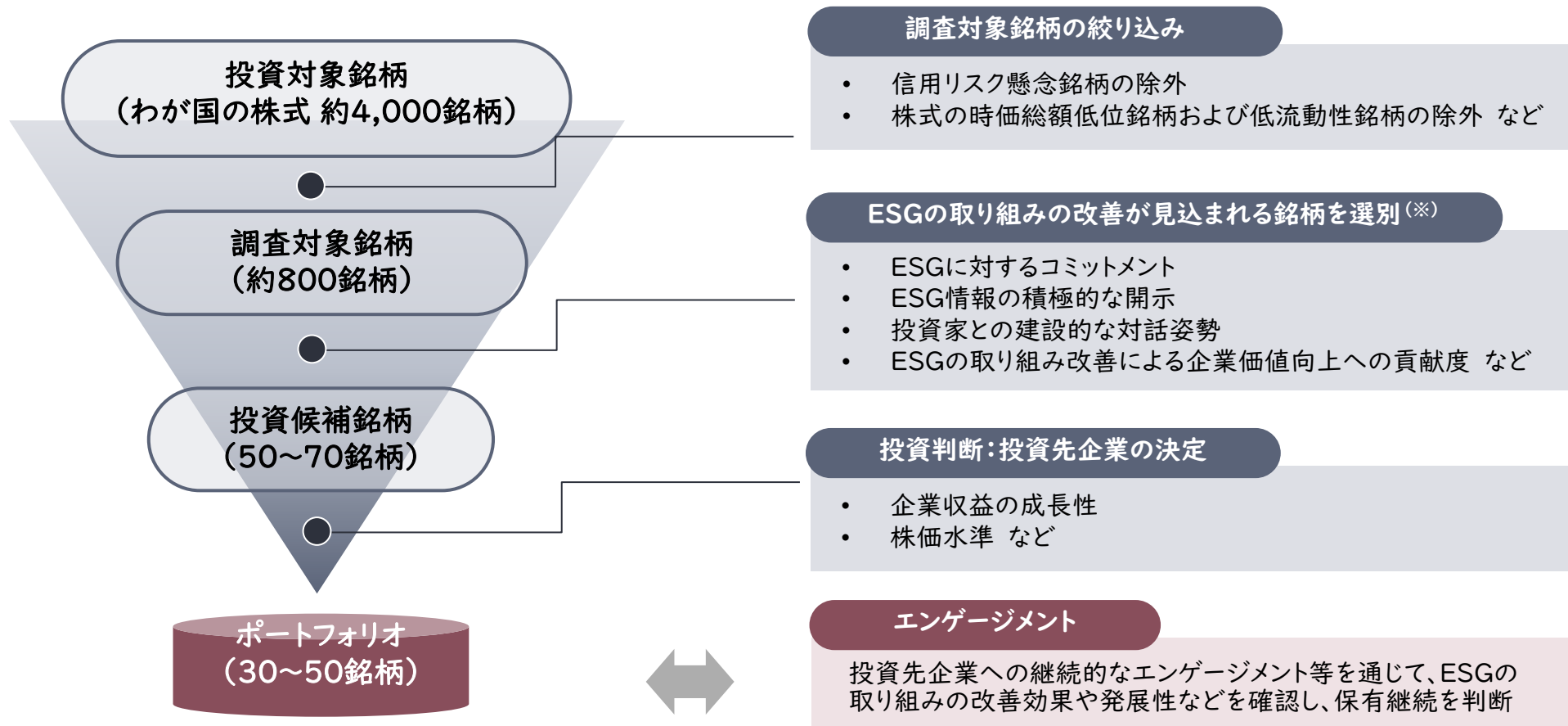
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。上記のファンドの組入銘柄選定のイメージは、すべてを網羅するものではありません。また、今後変更されることがあります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2.投資対象とする投資信託証券について

(1) 国内株式②



わが国の株式約4,000銘柄からESGの取り組みの「改善」が見込まれる企業の中で、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して銘柄選定を行い、約30～50銘柄まで絞り込んでポートフォリオを構築します。



※ ESGの取り組みの改善が見込まれる銘柄にのみ投資を行います。

■日本株ESGアクティブマザーファンドのステュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのステュワードシップ活動を実施します。

(ご参考) 委託会社のステュワードシップ活動 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2.投資対象とする投資信託証券について

(1) 国内株式③



ESGの取り組み改善に関する主な着目点

1

ESGに対するコミットメント

- ✓ ステークホルダー※と利害が一致する適切な取締役報酬制度への変更
- ✓ ESGの取り組み推進に適した取締役会構成の実現 など

2

ESG情報の積極的な開示

- ✓ 自社の中長期的な企業価値向上に直結するESG情報の開示の有無
- ✓ ESG目標に対する進捗を確認できる透明性のある開示 など

3

投資家との建設的な対話姿勢

- ✓ 企業価値向上に向けた投資家の提案等の受け入れ
- ✓ 取締役等の積極的な対話参画状況 など

4

ESGの取り組みによる企業価値向上への貢献度

- ✓ 企業価値を損ねているESGの課題を解決する取り組みであるか
- ✓ 株式市場の評価を更に伸ばすESGの取り組みであるか など

※ 企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有するもの。株主・債権者・従業員・顧客など、企業を取り巻くあらゆる利害関係者をさします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。
写真はイメージです。

2.投資対象とする投資信託証券について

(2)世界株式①



ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドクラスC・JPY・アキュムレーション（円建）に投資

持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、好ましい社会的インパクトをもたらす製品、サービス提供や、かかる事業活動を公正かつ誠実に実施する企業の株式等への投資を行います。

運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

ベイリー・ギフォード&カンパニー（以下、ベイリー・ギフォード社ということがあります）は1908年に創業の100年以上にわたる運用実績を有する資産運用会社です。ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

ベイリー・ギフォード社の強みである
成長企業への長期投資

投資を通じて経済的利益と社会的利益の追求をめざす投資
インパクト投資

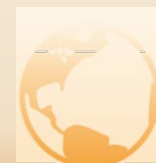
ポジティブ・チェンジ戦略

当ファンドが主要投資対象とする「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド」の運用戦略であるポジティブ・チェンジ戦略は、ベイリー・ギフォード社の強みである“成長企業への長期投資”と“インパクト投資”、この2つの要素を併せ持った、世界各国の企業の株式等に投資を行う戦略です。

長期的な
リターンの獲得



持続可能で
誰ひとり取り残されない
世界の実現への貢献

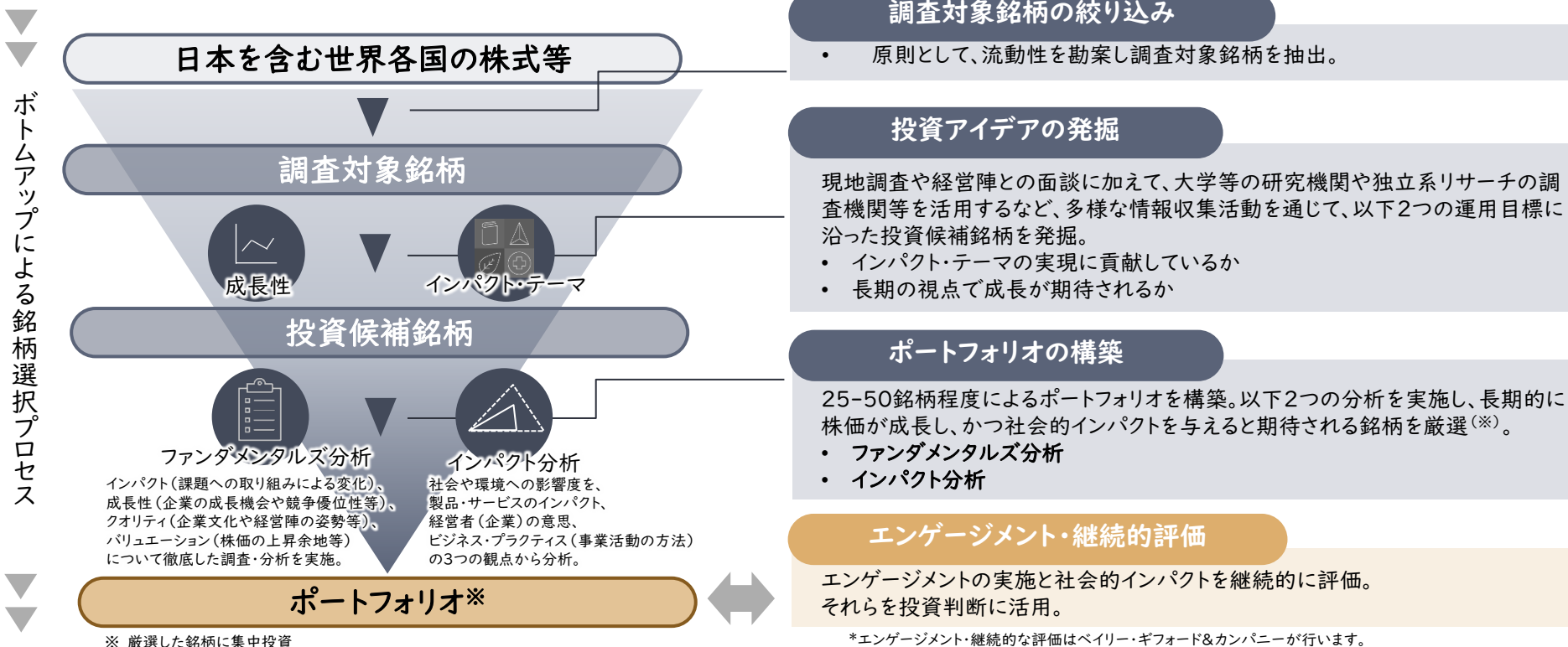


2.投資対象とする投資信託証券について

(2) 世界株式②



- ・インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。
- ・スチュワードシップ方針に基づき、投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。
- ・各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。



(※) 株式の組み入れについて

組入株式は、原則として、長期的に株価の成長が期待され、かつ、投資先企業の製品・サービスが社会や環境に好ましい社会的インパクトを与えると期待される企業の株式のみとします。

(出所) ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの情報に基づき三菱UFJアセットマネジメント作成

■ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド クラスC・JPY・アキュムレーション(円建)のスチュワードシップ方針
ベイリー・ギフォードは「真の投資家」とであるという理念を基に、企業との対話に役立つ、「長期的な価値創出の奨励」、「ステークホルダーの公正な扱い」などの原則を掲げ、長期投資家として建設的なエンゲージメントや議決権行使などのスチュワードシップ活動を行います。議決権行使に関しては、潜在的な利益相反を特定、防止及び管理するための明確なプロセスのもと、お客様の長期的な利益を最大化する観点から、原則として保有する全銘柄に関し議案を評価するよう努めます。ESGに関する個別の懸念事項については、通常、企業と直接エンゲージメントを図ることで対処しますが、十分な進展が見られない場合に、企業に対する働きかけを強化する手段として議決権行使を行います。

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2.投資対象とする投資信託証券について

(3) 世界債券



ヘッジ付気候リスク調整世界国債インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)に投資

- FTSE気候リスク調整世界国債インデックス(円ヘッジ、円ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います
- 「ヘッジ付気候リスク調整海外国債インデックスマザーファンド」および「日本国債インデックスマザーファンド」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の公社債に投資を行います。
- ・「世界債券」の運用目的達成のために、為替ヘッジ比率を引き下げる、あるいは為替ヘッジ比率を100%以上に引き上げることがあります。
- ・ 為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。



「FTSE気候リスク調整世界国債インデックス」を世界債券部分のファンドの連動対象指数とした理由



当指数は、世界国債の値動きを示す代表的な債券指数である「FTSE世界国債インデックス」の特性に沿いながら、気候リスクが低減された国債銘柄で構成されています。
ESGに着目した当ファンドの投資対象として、世界国債の値動きと気候リスクの低減という当指数の特性はESG投資に関心のある投資家に向けて幅広く提供可能なファンドの連動対象指数として選定しました。

FTSE気候リスク調整世界国債インデックスとは

FTSE
世界国債
インデックス



国別に「気候変動の3つの指標」のスコアを合算し国別スコアを算出。
国別スコアを用いて、気候リスク特性が良好な国のウェイトが大きくなるよう、
インデックスにおける各国のウェイトを調整。



FTSE
気候リスク調整
世界国債インデックス

気候変動の3つの指標

移行リスク	低炭素経済への移行プロセスに伴う過去及び将来の経済的な混乱と財政的な損失のリスク
物理的リスク	気候変動に伴う災害等による過去及び将来の経済・財政上の損失のリスク
耐性	移行リスクと物理的リスクによる危険性と課題を管理するためのその国の備えと適応能力、政治的な取り組みのレベル

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

【本資料で使用している指数について】

FTSE気候リスク調整世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数である「FTSE世界国債インデックス」をベースとし、各国が直面する気候リスクを将来予測的に評価し、各国の組入比率を相対的に調整する指数です。これにより、気候リスクが低い国ほどベース指数対比で組入比率が高まり、気候リスクが低減された国債への投資機会を提供します。
FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

3. 運用状況



基準価額・純資産総額

基準価額	11,950円
純資産総額	3.93億円

資産構成比率

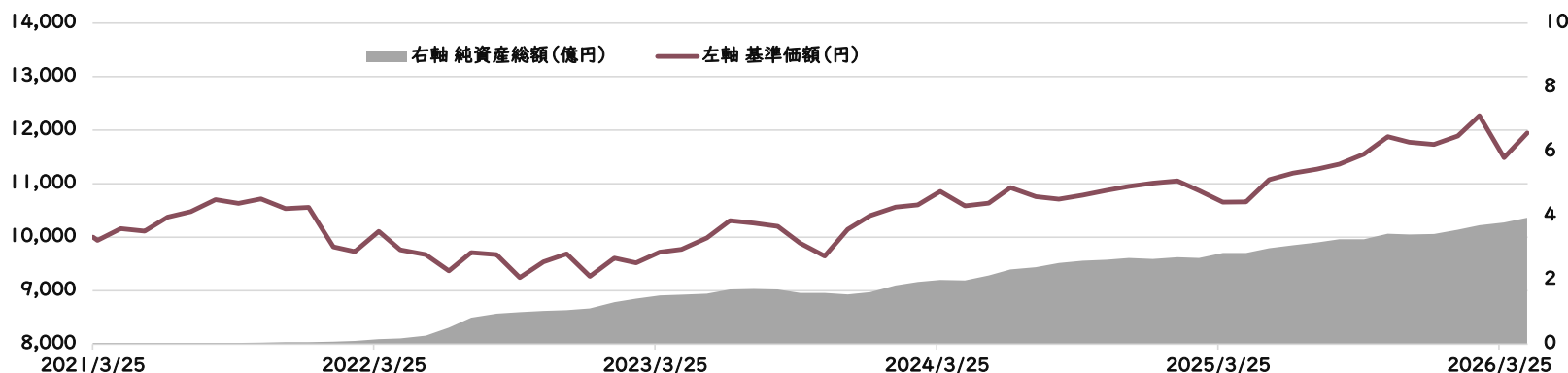
(2026年4月末時点)

	基本投資割合	投資信託証券組入比率
国内株式	25.00%	24.49%
世界株式	25.00%	25.03%
世界債券	50.00%	49.45%
短期金融資産	0.00%	1.02%
合計	100.00%	100.00%

・対象投資信託証券は上記の通りとなります。
 ・国内株式：日本株ESGアクティブマザーファンド
 ・世界株式（国内株式含む）：ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドクラスC・JPY・アキュムレーション
 ・世界債券（国内債券含む）：ヘッジ付気候リスク調整世界国債インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

基準価額等の推移

(期間：2021年3月25日（設定日）～2026年4月30日）



ファンド（分配金再投資）の収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率	0.47%	0.62%	12.12%	6.94%	3.30%	—	3.69%
ファンドリスク	—	—	9.73%	7.94%	8.77%	—	8.73%

基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。収益率・リスクともに月次収益率より算出。収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。（設定来は設定月末を起点として算出）計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。比率は純資産総額に対する割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等および公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 ESGに着目した運用手法を用いる投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および公社債に投資を行います。

- 当ファンドはESGに着目した運用手法をもつ投資信託証券のみを複数組み合わせることで投資を行い、社会・環境等への影響に配慮しつつ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

＊ 当ファンドの愛称は「ソーシャル・インパクト」ですが、当ファンド全体で教育や健康、貧困など特定の社会的（ソーシャル）課題の解決を目的とした投資を行っておりません。

特色2 原則として、「国内株式」、「世界株式（国内株式を含む。）」、「世界債券（国内債券を含む。）」の区分ごとに投資信託証券を組入れます。

- 「国内株式」25%、「世界株式」25%、「世界債券」50%を基本投資割合とします。
※ 経済環境の大きな変化などが生じ、必要と判断した場合には、当該基本投資割合を見直します。
- 投資信託証券の組入比率は高位に維持することを基本とします。

<各資産区分の基本投資割合および投資対象とする投資信託証券>

資産区分	基本投資割合	投資対象とする投資信託証券
国内株式	25%	日本株ESGアクティブマザーファンド
世界株式	25%	ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション（円建）
世界債券	50%	ヘッジ付気候リスク調整世界国債インデックスファンド（FOFs用） （適格機関投資家限定）

＊ 2026年3月25日時点の投資対象であり、投資する投資信託証券は今後変更する場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの目的・特色



特色3 「世界債券」の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 「世界債券」の運用目的達成のために、為替ヘッジ比率を引き下げる、あるいは為替ヘッジ比率を100%以上に引き上げることがあります。

【為替ヘッジの活用】

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

- 「世界株式」の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよび金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスク・費用



【投資リスクについて】

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の本ファンド特有の留意点

- 各投資対象とする投資信託証券(※)では、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。※「ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション(円建)」(以下、世界株式部分)は以下投資先ファンドの留意点をご確認ください。
- <世界株式部分にかかる留意点>
- 投資先ファンドの運用プロセスにより、ESGやインパクト基準に沿わないと考えられる銘柄は除外されるため、当該基準のないファンドと比較して投資銘柄が制限され、当該基準のないファンドとは異なる運用成果を示す可能性があります。
- 投資先ファンドでは、投資対象企業の環境、社会およびガバナンス特性(以下、ESG)にかかる評価に際し、一部第三者プロバイダーが提供するデータを活用します。当該データの活用により、投資先企業のESG開示自体が不十分であること、データ自体が過去の利用可能なデータに基づいたものであり将来を予測するものではないこと、ESG評価の基準策定は主観的な判断が伴うため第三者プロバイダーごとにESG評価に差が生じ得ること、重要なESG課題に関して十分に考慮できていない可能性があることなどが制約となる場合があります。
- 投資先ファンドでは、インパクト・テーマを設定し期待するインパクトを想定し運用を行います。投資時点で想定したインパクトが達成できない可能性があります。

【費用について】

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	■ファンド 日々の純資産総額に対して、<u>年率0.594%(税抜 年率0.540%)</u>をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して<u>年率0.07425%程度(税抜 年率0.06875%程度)</u> (運用および管理等にかかる費用) (※)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.121%(税込)です。 ■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して<u>年率0.66825%程度(税抜 年率0.60875%程度)</u> ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2026年3月25日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。
-------	------------------	---

ファンドのリスク・費用



■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
-------	------------	---

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※ファンドの費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料に関するご注意事項等】

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書（交付目論見書）をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料は特定の商品への投資について指図を行うこと、または指図を行わないことを勧めるものではありません。
- 掲載されている各コンテンツは、運用方法に係る情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘する目的で作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 確定拠出年金で投資信託をご購入の場合は、運営管理機関がお申込みの取扱いを行い、委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント